

令和元年度
決算報告書

第8期事業年度

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

令和元年度決算報告書

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	1,794	1,786	△8	(注1)
自己収入	230	156	△74	
財産売払収入	7	5	△2	(注2)
農業大学校収入	8	7	△1	
依頼試験手数料収入	1	1	0	
受託研究等収入	195	111	△84	(注3)
その他収入	19	32	13	(注4)
目的積立金取崩	0	65	65	(注5)
前中期目標等期間繰越積立金取崩	0	1	1	(注5)
合 計	2,024	2,008	△16	
支出				
業務費	435	421	△14	
研究経費	240	312	72	(注6)
受託研究経費	195	109	△86	(注7)
一般管理費	243	220	△23	(注8)
人件費	1,346	1,332	△14	(注9)
合 計	2,024	1,973	△51	

(注1) 退職手当の支給額及び支給人数等が確定したことに伴い、特定運営費交付金収入が予算額に比して8百万円減少しました。

(注2) 生産物等売払収入が見込みを下回ったため、予算額に比して2百万円減少しました。

(注3) 受託研究等の契約期間が年度を跨ぐものは次年度以降の業務終了時に収入を計上するため、予算額に比して84百万円減少しました。

(注4) 受託研究等収入のうち補助金として収入したものを、その他収入に計上したことに伴い、予算額に比して10百万円増加しました。このほか、雑収入（消費税の還付相当額等）があったため予算額に比して3百万円増加しました。

(注5) 研究力・技術力の向上等調査研究体制の強化のための目的積立金及び前中期目標等期間繰越積立金を取り崩したことにより、予算額に比して66百万円増加しました。

(注6) 目的積立金を財源とした経費や補助金収入を財源とした経費を研究経費として計上したことに伴い、予算額に比して72百万円増加しました。

(注7) 補助金収入を財源とした経費10百万円を研究経費として計上したほか、受託研究等の契約期間が年度を跨ぐものは次年度以降の業務終了時に経費を計上するため、予算額に比して86百万円減少しました。

(注8) 電力調達手法の見直しや外部資金の獲得努力で得た間接経費を活用し、経費節減を実現したことにより、予算額に比して23百万円減少しました。

(注9) 退職手当等の支給額が確定したことにより、予算額に比して9百万円減少したほか、業務運営体制の変更を図り、人件費の節減に努めたことにより、予算額に比して5百万円減少しました。